

東北地方(被災地)のLPガス等の供給確保 — 緊急の供給確保措置と被災者支援 —

3月23日(水)
20時時点

- 倒壊等の深刻な被害を受けなかった家屋は、現存するLPガスボンベの残量で概ね1か月以上利用可能。
- 供給基地からタンクローリーで輸送したLPガスをボンベに充填する充填所については、約8割(青森、岩手、宮城、福島で、220ヶ所中180ヶ所)が異常なし。
- 一方、東北から関東の太平洋岸にある供給基地は、津波等の被害を受け、入出荷が困難な状況(東北各県及び茨城県の1次基地4ヶ所中3ヶ所、2次基地5ヶ所中4ヶ所が、出荷不能又は受入不能)。

LPガス供給対策

タンクローリーの追加投入

- LPガス専用ローリーの多数が、津波の被害により利用不能となり、全国から手配中。
- 現在までに、元売各社は震災前の224台に対し、174台を確保。

域内・域外からの輸送体制強化

- 域内の秋田県及び青森県の供給基地の最大限の利用と新潟県及び関東からの輸送体制を強化中。

国家備蓄基地の活用

- 入荷不能な茨城県の民間基地による出荷を継続させるため、隣接する国家備蓄基地のLPガス約4万トン(当該民間基地による現在の出荷量の約1ヶ月分)を放出することを準備中。

供給基地の機能回復

- 保管中のLPガスの出荷及び受入の再開に向けて、港湾施設の復旧のための調査を順次実施。
- 特に、東北域内の主要拠点である仙台ガスターミナル(容量:約20万トン)の早期回復が重要。
- 当面は、域内・域外からの輸送強化により対応。

避難所等、仮設住宅向け供給対策

避難所等に対するLPガス供給

- (社)エルピーガス協会が、LPガスボンベ(約3千本、約100トン)、ガスコンロ(約500台)等を発送準備。また、岩谷産業が、仙台医療センターに500人分のガスボンベ等を無償で提供。
- ガス機器メーカー等が、カセットコンロ約3万台、カセットボンベ約19万本を発送準備。うち、カセットコンロ1万1千台、カセットボンベ6万本を、サウジアラビアと岩谷産業の基金により無償で、宮城県及び岩手県の各市町に提供。
- 今後は、追加要請の状況を踏まえて対応。

今後の仮設住宅向け、LPガス供給

- 岩手、宮城、福島等各県と緊密に連携し、仮設住宅建設に対応して、LPガスを供給できる体制の確立を準備中。